

平成30年度事業報告

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平成30年度において、本協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

平成30年6月4日 理事会

平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について
平成29年度公益目的支出計画実施報告の承認について
定時評議員会招集の決定について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

平成30年6月21日 評議員会

平成29年度計算書類の承認について
理事及び評議員の選任について
平成29年度事業報告について（報告）
平成29年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

平成30年6月21日 理事会

代表理事の選定について

平成31年3月20日 理事会

平成31年度事業計画及び収支予算について
代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

平成30年5月31日

平成29年度事業報告及び計算書類等について
平成29年度公益目的支出計画実施報告について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。（4団体で実施、延べ160名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
北海道函館市	H30. 7. 19～20	政策法務研修	函館市等 15 市町	30 名
群馬県桐生市	H31. 1. 24～25	政策法務研修	桐生市等 2 市	40 名
富山県高岡市	H30. 11. 28～29	政策法務研修	高岡市等 6 市	50 名
和歌山県紀の川市	H31. 1. 31	政策法務研修	紀の川市等 2 市	40 名
計				160 名

(注) 平成 30 年 8 月 9 日愛媛県宇和島市において同市等 4 市町を対象としたセミナーを予定していたが、平成 30 年 7 月豪雨災害により中止となった。

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局と連携してセミナーを実施した。(15 団体で実施、延べ 990 名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	参加市町村	人数
富良野沿線市町村議会議長会	H30. 10. 29	地方自治の根幹としての議会及び議員の役割	南富良野等 5 市町村	70 名
北海道美幌町	H30. 8. 28	人口減少時代における「地方創生」について	美幌町等 6 町	50 名
福島県小野町	H30. 10. 16	「地方創生時代」の議会の役割	小野町等 17 町村	60 名
埼玉県市議会議長会	H31. 2. 13	人口減少時代における地方議会の役割	熊谷市等 40 市	110 名
千葉県富津市	H31. 1. 25	「地方自治の母国」イギリスに優る日本の地方議会の誇りと役割	富津市等 4 市	90 名
東京都多摩市	H30. 7. 6	人口減少時代に負けない自治体ガバナンスと地方議会の誇り・役割	多摩市等 2 市	80 名
富山県富山市	H30. 8. 27	質問力を高める 議会力に活かす	富山市	50 名
都道府県庁所在都市議長会(福井市)	H30. 11. 8	人口減少時代と自治体議会の課題	各都道府県庁所在都市	80 名
東北信 9 市議会議長会	H30. 7. 5	これからの自治体議会に求められる議員像・議員力	飯山市等 9 市	40 名
静岡県伊豆市	H31. 1. 16	政務活動費適正支出のポイント	伊豆市等 4 市町	70 名
兵庫県篠山市	H30. 8. 8	「地方自治の母国」に負けない日本の地方議会の誇りと役割	篠山市等 2 市	50 名

桜井宇陀広域連合	H30. 11. 19	地域活性化のための議会と議員の役割	桜井宇陀広域連合、桜井市等 4 市村	30 名
山口県光市	H30. 7. 27	「予算・決算」審査のあり方研修	光市等 3 市	60 名
日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会	H30. 11. 26	これからの議会・議員の役割と議会活性化	日向市等 5 市町村	70 名
鹿児島県阿久根市	H30. 10. 30	災害対策と議会の役割	阿久根市等 4 市	80 名
計				990 名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。（3 団体で実施、延べ 480 名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	対象職員	人数
山形県	H30. 6. 12	・ 変わる自治大学校 ・ 地域特性とまちづくり戦略	県及び市町村職員等	90 名
愛知県	H30. 11. 8	・ 地方行政の課題とこれからの人材育成 ・ 地域産学官連携の秘訣	県及び市町村職員等	240 名
宮崎県	H30. 5. 22	・ 変わる自治大学校 ・ 人口減少時代における自治体のあり方	県及び市町村職員等	150 名
計				480 名

(4) 人材育成専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、市町村職員等の人材育成、人事評価結果の活用、女性活躍・働き方改革及び高齢層職員の本格活用に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。（21 団体で実施、延べ 1,020 名が参加（個別指導の 2 県を除く。））

(開催状況)

<人事評価制度の運用>

要請元	実施日	内容	人数
北海道	H30. 11. 20	人事評価を活用する自治経営のさらなる展開	60名
岩手県	H30. 9. 6	人財開発の基本と人事評価制度の活用について ～花王の事例を中心に～	40名
秋田県	H30. 7. 20	人事評価制度の活用促進と導入効果について	60名
千葉県	H30. 10. 29	人事評価制度の適切な運用方法	90名
静岡県	H30. 8. 28	人事評価制度をどう運用するか ～公平性の確保と評価結果の活用～	80名
奈良県	H30. 6. 8	人事評価の活用促進について	60名
島根県	H30. 7. 12	人事評価の活用について	50名
愛媛県	H30. 11. 29	人事評価の活用に関する個別団体への指導（3市町対象）	
佐賀県	H30. 8. 27	人事評価制度における評価結果の活用について	40名
長崎県	H30. 10. 18	人事評価制度の運用と評価結果の活用について	40名
熊本県	H30. 7. 25	人事評価の運用と評価結果の活用について 民間企業の立場 から	60名
宮崎県	H30. 11. 16	人事評価結果の活用について	50名
鹿児島県	H30. 8. 28	人事評価の活用に関する個別団体への指導（3市町対象）	
沖縄県	H30. 6. 28	人事評価制度の円滑な運用と活用について	70名
計			700名

<女性職員活躍・働き方改革の推進>

要請元	実施日	内容	人数
岐阜県	H30. 11. 8	女性活躍推進の課題とポジティブ・アクション	30名
愛知県	H30. 8. 31	女性活躍推進と働き方改革について	40名
滋賀県	H30. 12. 25	働き方を考える ～ワークライフバランスの向上・女性活躍の視点から～	50名
岡山県	H30. 9. 6	女性職員の「定着」から「活躍」に何が必要か －「活躍」に向けた「働き方改革」－	40名
計			160名

<高齢層職員の本格活用>

要請元	実施日	内容	人数
神奈川県	H30. 11. 15	再任用職員の本格活用に向けた課題と対策について	40名
大阪府	H30. 8. 1	再任用職員の活用に向けて ～民間企業の経験からみる～	50名
福岡県	H30. 11. 2	高齢層職員の活用に向けた課題と対策	70名
計			160名

3 調査研究事業

(1) 地域コミュニティ等に関する調査研究

平成30年度は「地方創生の時代における地域コミュニティの担い手育成等に関する調査研究」を実施した。

本調査研究では、国・地方を挙げた地方創生の取組みが進められる中で、複雑な地域課題に対処するうえで地域コミュニティの役割が改めて重要視され、より一層の地域コミュニティと行政との協働、地域コミュニティ同士の協働の推進が必要となっていることから、地域コミュニティの担い手や自治体職員を対象とした住民協働に関する能力養成の取組みや住民協働推進のための環境整備の取組みの現況と課題について調査し、そのあり方を研究した。調査研究結果は報告書にとりまとめ、全国の市区町村及び関係機関等に配布した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

住民主体の地域コミュニティ活動などに関する先進事例の紹介を中心とした講演会を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村や関係機関に配布した。（8団体で実施、延べ1,250名が参加）

（開催状況）

要請元	実施日	内容	対象職員等	人数
岩手県雫石町	H31. 3. 10	人と世代をつなぐ地域づくり	市民、各種団体等	160名
茨城県取手市	H30. 7. 26	市民協働で生き生きとした地域づくりを	市民、各種団体等	210名
福井県若狭町	H30. 12. 3	若狭町の希望学 これまでの地域づくりとこれからの地域づくり	市民、各種団体等	270名
愛知県愛西市	H31. 2. 8	住民に必要とされる自立した自治会を目指して	市民、各種団体等	160名
三重県桑名市	H30. 10. 27	実践に学ぶ これからの地域づくりのヒント	市民、各種団体等	70名
兵庫県川西市	H30. 11. 23	かわにし地域分権のまちづくり	市民、各種団体等	150名
鳥取県倉吉市	H30. 11. 8	住民自治による感動の地域再生	市民、各種団体等	110名
福岡県小郡市	H31. 2. 8	市民協働による自治体経営を進めるために －その意味と行政の役割－	市民、各種団体等	120名
計				1,250名

4 研修用教材作成事業

市町村職員等を対象とした研修用教材として作成しているDVDによる教材「パソコンで学ぶわかりやすい地方自治制度・地方公務員制度」について、平成30年度は制度改正がなかったこと等から改訂を見送ることとし、令和元年度において、その内容の見直しを図り、各地方公共団体の利用に供することとした。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考とするほか、職員研修用教材としての利用に供するため、全国の地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 地域課題の解決に向けた新たな取組
- 2 行政経営の新たな取組
- 3 住民の心に寄り添う行政

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全国の地方公共団体に配布した。

6 国際研修事業

政策研究大学院大学の委託を受けて、平成30年7月30日から同年8月3日まで、インドネシア等10カ国から、研修生10名を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

7 自治大学校研修生（卒業生を含む）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務の委託を受け、実施した。

8 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄宿舎入舎に関する業務」並びに「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課程	人数	研修期間
基本法制A第1期	69名	平成30年5月7日 ～ 平成30年6月4日
基本法制A第2期	71名	平成30年10月22日 ～ 平成30年11月19日
基本法制B第1期	103名	平成30年5月21日 ～ 平成30年6月1日
基本法制B第2期	142名	平成30年11月5日 ～ 平成30年11月16日
第1部課程第130期	54名	平成30年6月6日 ～ 平成30年9月5日
第1部課程第131期	52名	平成30年11月21日 ～ 平成31年2月19日
第2部課程第182期	81名	平成30年6月5日 ～ 平成30年7月25日
第2部課程第183期	50名	平成30年8月24日 ～ 平成30年10月17日
第2部課程第184期	83名	平成30年11月20日 ～ 平成31年1月21日
第2部課程第185期	94名	平成31年1月24日 ～ 平成31年3月15日
第1部・第2部特別課程第35期	104名	平成30年8月30日 ～ 平成30年9月21日
第1部・第2部特別課程第36期	99名	平成31年1月18日 ～ 平成31年2月8日
第3部課程第109期	127名	平成30年7月10日 ～ 平成30年8月1日
税務専門(税務・徴収)第16期	99名	平成30年9月19日 ～ 平成30年10月12日
税務専門(会計)第36期	19名	平成30年7月3日 ～ 平成30年10月10日
監査・内部統制専門課程第19期	9名	平成30年10月30日 ～ 平成30年11月22日
地方公会計特別研修第5期	53名	平成30年6月18日 ～ 平成30年6月22日
人材育成特別研修第5期	36名	平成30年11月27日 ～ 平成30年11月30日
地域人財づくりセミナー第1期	32名	平成30年10月15日 ～ 平成30年10月19日
防災特別研修第2期	70名	平成30年4月19日 ～ 平成30年4月20日
計	1,447名	

※修士課程連携特別研修・医療政策短期特別研修・その他短期の研修は除く。

9 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。